

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	経営管理	推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の管理運営業務契約(泉州地区)	20170401	20220331	6,822,660,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
2	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170403	20180331	5,377,695,000	特例政令第10条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため
3	住宅経営	経営管理	推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の管理運営業務契約(大阪市、中・南河内地区)	20170401	20220331	5,364,065,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
4	住宅経営	経営管理	推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(堺市南区地区)	20170401	20220331	4,453,150,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
5	住宅経営	経営管理	推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(北摂①地区)	20170401	20220331	4,200,210,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
6	住宅経営	経営管理	推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の管理運営業務契約(堺市(南区除く)地区)	20170401	20220331	3,678,015,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
7	住宅経営	経営管理	推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の管理運営業務契約(北摂②地区)	20170401	20220331	3,663,580,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
8	住宅経営	経営管理	推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の管理運営業務契約(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)	20150401	20200331	3,156,775,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(守口市・寝屋川市・門真市地区)	20150401	20200331	2,865,780,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
10	住宅経営	経営管理	推進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(東大阪市地区)	20150401	20200331	1,776,105,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
11	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(大東朋来地区)	20150401	20200331	364,500,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
12	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の管理運営業務契約(村野地区)	20150401	20200331	332,100,000	特例政令第11条第1項第1号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
13	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	130,858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
14	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(堺市南区地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	120,030,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
15	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大阪市、中・南河内地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	114,121,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
16	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)類設計室	大阪府守口警察署新築工事基本・実施設計業務	20170428	20190118	108,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府守口警察署新築工事に係る基本・実施設計業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)大建設計	大阪府東住吉警察署改築工事基本・実施設計業務	20170529	20190118	102,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府東住吉警察署改築工事に係る基本・実施設計業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
18	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社・日本総合住生活株式会社共同体	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(堺市南区地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	96,477,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
19	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府中堺警察署(仮称)新築工事基本・実施設計業務	20170529	20190118	91,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府中堺警察署(仮称)新築工事に係る基本・実施設計業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
20	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社・大阪ガスセキュリティーサービス株式会社共同体	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂①地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	86,770,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
21	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	82,427,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
22	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	大阪府咲洲庁舎長周期地震動追加対策工事实施設計業務	20170404	20180316	82,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府咲洲庁舎長周期地震動追加対策工事に係る実施設計業務)が特定の者(当該構造設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
23	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(泉州地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	72,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(守口市・寝屋川市・門真市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	69,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
25	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(堺市(南区除く)地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
26	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂②地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	68,060,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
27	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	株式会社徳岡設計・株式会社E&Sエンジニアリング設計共同企業体	大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)新築工事基本・実施設計業務	20170526	20180921	63,828,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)新築工事に係る基本・実施設計業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
28	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(東大阪市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	56,290,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
29	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	セントラル法律事務所連合体	府営住宅退去者等滞納対策にかかる債権回収整理業務委託契約	20161001	20190930	49,096,130	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	府営住宅退去者等滞納対策にかかる債権回収整理業務が特定の者(セントラル法律事務所連合体)でなければ実施することができないものであるため。
30	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	38,594,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	府営住宅使用料等の電算処理業務	20170403	20180331	31,985,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定金融機関である(株)りそな銀行でしか行えないため。
32	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅総合管理システムの運用管理業務委託	20170401	20180331	31,780,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(住宅総合管理システムの運用管理業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
33	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(大阪市、中・南河内地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20170401	20180331	28,592,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
34	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(北摂①地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	24,820,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
35	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)真鍋建築設計事務所	日本万国博覧会記念公園太陽の塔耐震改修その他工事(その2)監理業務	20170401	20180228	24,202,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
36	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	一般財団法人 建設業情報管理センター	建設業情報管理システム電算処理業務	20170401	20180331	24,146,610	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
37	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)藤和設計	大阪府営吹田桃山台 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20170405	20180314	23,814,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
38	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営枚方牧野北 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20180331	22,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	関西総合設計	大阪府営門真千石西町 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20180331	22,312,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
40	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営堺新金岡2丁3番 第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20170410	20180331	21,492,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
41	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営金岡東第3 住宅耐震改修工事監理業務	20170401	20180331	20,844,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
42	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大東朋来地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	20,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
43	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営羽曳野古市 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20180220	19,224,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
44	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	20170401	20180331	18,358,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
45	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府営豊中新千里東 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20180119	18,327,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
46	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺若松台2丁 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170410	20180331	18,090,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
47	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)フルサポート	大阪府平野警察署新築工事 監理業務	20170401	20180331	17,226,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(継続して業務を実施し ている既契約者)でなければ 実施することができないもの であるため
48	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府営堺新金岡2丁6番 第3期住宅(建て替え)工事監 理業務	20170410	20180331	16,216,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(継続して業務を実施し ている既契約者)でなければ 実施することができないもの であるため
49	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)旭建築設計	大阪府営新千里北 住宅第1 期耐震改修工事監理業務	20170401	20180126	15,066,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施することができない ものであるため
50	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営晴美台第3 住宅第 1期エレベーター棟増築工事 監理業務	20170401	20180122	14,968,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施することができない ものであるため
51	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)田中啓文総合建築研究 所	大阪府営晴美台第4 住宅エ レベーター棟増築工事監理業 務	20170401	20180122	14,958,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施することができない ものであるため
52	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)岸本建築設計事務所	大阪府営高倉台第3 住宅第 2期エレベーター棟増築工事 監理業務	20170401	20180122	14,850,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施することができない ものであるため
53	建築振興	建築振興	宅建業免許グ ループ	一般財団法人 大阪府宅地建 物取引士センター	宅地建物取引士証交付事務 委託の契約及び経費支出に ついて	20170401	20180331	14,406,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ 実施することができないもの であるため。
54	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営高石加茂 住宅耐震 改修工事監理業務	20170401	20180219	14,072,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施することができない ものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ (株)企画設計社	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事監理業務	20170401	20180331	13,381,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
56	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ (株)創都設計	大阪府営松原一津屋 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20180331	13,284,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
57	公共建築	公建設備	一般設備グループ (株)施設工学研究所	大阪府平野警察署新築設備工事監理業務	20170401	20180331	12,328,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
58	公共建築	公建設備	住宅設備グループ (株)新日本設備計画	大阪府営吹田桃山台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事外1件実施設計業務(その2)	20170403	20180314	11,718,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
59	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ (株)中尾建築事務所	大阪府営大東深野 住宅エレベーター棟増築工事監理業務	20170401	20171120	11,707,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
60	公共建築	住宅設計	事業推進グループ 株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(堺市(南区除く)地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	11,442,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
61	住宅経営	施設保全	施設管理グループ 日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(村野地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20170401	20180331	10,870,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
62	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ (株)中尾建築事務所	大阪府営吹田高野台 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20170920	10,692,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため



平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
63	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営東鳥取石田 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20171031	10,152,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
64	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府営千里青山台 住宅第2期外1件耐震改修工事(その3)監理業務	20170401	20170915	9,612,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
65	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)アイ・エフ建築設計研究所	大阪府営豊中新千里北 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20170404	20180314	9,450,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
66	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)中央設備コンサルタント	大阪府営門真千石西町 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20180331	9,277,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
67	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)サンセンエンジニアリング	大阪府営枚方牧野北 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20180331	9,244,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
68	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府営泉佐野佐野台 第7期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20171020	9,028,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
69	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合	府営住宅活用用地等の除草・清掃業務委託の経費支出について	20170401	20171231	8,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者の就労支援を目的とした清掃等)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため。
70	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営貴望ヶ丘 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20180315	8,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
71	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営豊中新千里東 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20180119	8,370,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
72	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府天満警察署改築工事監理業務	20170401	20170831	8,337,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
73	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営松原一津屋 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20180331	7,452,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
74	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(有)協友企画	大阪府営堺宮山台4丁 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20170920	7,225,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
75	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)技建設計	大阪府営堺新金岡3丁8番住宅(建て替え)集会所新築工事その他実施設計業務(その2)	20170404	20170929	6,858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
76	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)匠設計	大阪府営狭山 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20171130	6,696,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
77	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅(東大阪市地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	6,578,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
78	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)ニュージェック	大阪府営堺新金岡4丁5番 第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20170404	20170929	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
79	建築指導	建築安全	計画・指導グループ	一般社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	建築士事務所業務報告書受付等業務委託	20170401	20180331	6,372,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築士事務所業務報告書の受付等)が特定の者(大阪府の建築士事務所に係る指定事務所登録機関)でなければ実施することができないものであるため
80	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営瓜破西 第4期住宅(建て替え)工事監理業務(東工区)	20170401	20170719	6,264,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
81	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営吹田高野台 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20170920	5,356,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
82	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)上坂設計	大阪府営清滝 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20171031	5,292,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
83	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)日本設備総合研究所	大阪府天満警察署改築設備工事監理業務	20170401	20170831	5,227,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
84	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅(守口市・寝屋川市・門真市地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出	20170401	20180331	5,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
85	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(北摂②地区)の空家閉鎖等業務の契約締結と経費の支出について	20170401	20180331	5,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
86	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)栄和設計事務所	大阪府営原山台5丁 住宅第3期外2件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20180316	4,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
87	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営榎塚台第1住宅第1期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20170403	20170929	4,784,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
88	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)岸本建築設計事務所	大阪府営高倉台第4 住宅外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170403	20170830	4,633,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
89	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府平野警察署新築工事設計意図伝達業務	20170401	20180331	4,590,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
90	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府動物愛護管理センター(仮称)新築その他工事監理業務	20170401	20170630	4,215,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
91	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里古江台 住宅第2期耐震改修工事(その2)監理業務	20170401	20170714	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
92	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)ティ・エフ設備設計企画	大阪府営瓜破西 第4期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20170719	4,166,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
93	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)昭和設計	日本万国博覧会記念公園太陽の塔耐震改修その他工事(その2)設計意図伝達業務	20170401	20180228	4,158,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
94	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(有)中井システム企画	大阪府営堺宮山台4丁 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20170920	4,136,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
95	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営泉佐野佐野台 第7期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20171020	4,125,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
96	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)山本建築設計事務所	大阪府営茨木郡山 住宅第2期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170404	20180315	4,104,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
97	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営瓜破西 第4期住宅(建て替え)工事監理業務(西工区)	20170401	20170719	4,104,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
98	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	公益財団法人大阪府文化財センター	大阪府営瓜破西(第4・5期)住宅(建て替え)建設工事に伴う瓜破北遺跡遺物整理(その2)	20170501	20170831	3,045,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(文化財の調査)を有する業務であるため、委託先(公益財団法人大阪府文化財センター)が特定される
99	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)壇建築計画事務所	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事設計意図伝達業務	20170401	20180331	3,034,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
100	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府営堺竹城台4丁 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20170519	3,013,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
101	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)水工社	大阪府動物愛護管理センター(仮称)新築設備工事監理業務	20170401	20170630	2,851,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
102	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)日総建 大阪事務所	大阪府営八田荘 住宅第1期耐震改修その他工事実施設計業務(その2)	20170404	20170831	2,778,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
103	都市居住	都市居住	安心居住推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府特定優良賃貸住宅及び新婚・子育て制度の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20170401	20180331	2,725,488	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施することができないものであるため
104	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営原山台3丁 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20170401	20170522	2,635,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
105	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府営豊中新千里北 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その3)	20170404	20180314	2,386,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
106	建築指導	建築安全	監察・指導グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	特定建築物等定期報告業務	20170401	20180331	2,100,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築基準法に規定されている定期報告業務)が特定の者(府内の建築災害を未然に防止することを目的として設立された法人であり、また現在まで建築防災に関する指導啓発等の業務を推進してきた法人)でなければ実施することができないため。
107	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)施設工学研究所	大阪府営堺新金岡4丁5番 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20170403	20170929	1,955,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
108	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里青山台 住宅エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20170403	20170929	1,933,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
109	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)類設計室	大阪府天満警察署改築工事設計意図伝達業務	20170401	20170831	1,922,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
110	都市居住	都市居住	安心居住推進グループ	大阪府住宅供給公社	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20170401	20180331	1,800,144	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施することができないものであるため
111	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)ティ・エフ設備設計企画	大阪府営堺竹城台4丁 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20170401	20170519	1,659,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
112	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)藤和設計	大阪府営堺宮山台4丁 第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20170405	20180316	1,566,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
113	タウン	タウン誘致	企画・整備グループ	富士通(株) 関西支社	平成29年度 土木積算システム運用保守業務委託	20170401	20180331	1,553,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(積算システムの運用保守)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため。
114	公共建築	公建設備	設備計画グループ	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	平成29年度営繕積算システム等整備業務	20170401	20180331	1,510,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム等整備業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため。
115	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)E&Sエンジニアリング	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築設備工事設計意図伝達業務	20170401	20180331	1,360,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
116	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170401	20170519	1,332,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
117	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)大建設計	大阪府動物愛護管理センター(仮称)新築その他工事設計意図伝達業務	20170401	20170630	1,155,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
118	住まち総務	施設保全	住宅改善グループ	(株)日本設計 関西支社	大阪府営東大阪春宮 住宅長期地震動対策に係る基本設計業務	20170727	20180323	78,840,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(当該建物の竣工当時の構造設計業者)でなければ実施することができないものであるため。
119	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)山本建築設計事務所	大阪府営新千里北 住宅第2期耐震改修工事实施設計業務	20170616	20180309	14,871,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
120	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)ジャス	大阪府営門真千石西町 第3期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務	20170801	20180316	14,148,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
121	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)葵総合計画	大阪府営富田林楠 住宅(建て替え)道路整備その他工事实施設計業務(その2)	20170629	20180309	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
122	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)林設計事務所	大阪府営堺竹城台4丁 第2期高層住宅(建て替え)新築工事实施設計業務(その2)	20170614	20180316	8,640,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
123	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営豊中新千里北 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170622	20180314	8,078,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
124	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)上坂設計	大阪府営高槻深沢 住宅(建て替え)道路・外構整備工事实施設計業務	20170714	20180216	5,886,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
125	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)ジャス	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)道路整備その他工事实施設計業務	20170703	20180129	5,702,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。



平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
126	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営豊中新千里南第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20170731	20180119	5,259,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
127	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千鳥橋 住宅(建て替え)工事監理業務	20170703	20171215	5,065,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
128	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺若松台2丁 第2期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20170703	20180331	4,190,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
129	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20170707	20171208	4,150,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
130	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)技研	大阪府営東大阪中鴻池 住宅(建て替え)中層耐火住宅撤去工事周辺建物等事後調査業務	20170712	20170830	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(事後調査)が特定の者(事前調査契約者)でなければ実施することができないものであるため。
131	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)創英設計	大阪府営堺竹城台4丁 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事外1件実施設計業務(その2)	20170718	20180316	2,786,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
132	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)トリ設備計画	大阪府営堺若松台2丁 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20170719	20180331	1,771,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
133	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅総合管理システム機器更新作業委託	20170915	20180330	88,291,080	特例政令第11条第1項第2号	業務(住宅総合管理システム機器更新作業委託)が特定の者(当該システムの開発保守業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
134	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)上坂設計	大阪府営東大阪中鴻池 住宅(建て替え)外構整備工事実施設計業務	20170921	20180316	10,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
135	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)阿波設計事務所	大阪府営堺若松台2丁 第3期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務	20170920	20180314	4,600,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
136	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	清水設計事務所	大阪府営上町 住宅(建て替え)工事監理業務	20170901	20171208	3,024,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
137	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営吹田古江台 第4期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20170825	20180331	2,548,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
138	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)匠設計	大阪府営狭山住宅第1期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20170831	20180309	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
139	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)林設計事務所	大阪府営瓜破西 住宅(建て替え)集会所新築その他工事実施設計業務	20171026	20180314	2,775,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計)が特定の者(変更基本設計業務契約者)でなければ実施することができないものであるため
140	公共建築	公建一般	設計工事第二グループ	(株)土屋総合設計	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築工事設計意図伝達業務	20171002	20180331	1,547,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
141	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)技研	大阪府営東大阪中鴻池 住宅(建て替え)中層耐火住宅撤去工事周辺建物等損失額算定基礎資料調査業務	20171017	20171130	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(損失額算定基礎資料調査)が特定の者(事後調査契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
142	公共建築	公建一般	設計工事第一グループ	(株)大建設計	大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事設計意図伝達業務	20171130	20180331	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
143	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その4)	20171211	20180331	7,317,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
144	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本電気株式会社 関西支社	大阪府営住宅総合管理システムにおける退去精算集計表及び振替還付機能強化改修並びに統合宛名連携の機能設計に係る業務について	20180130	20180331	6,141,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府営住宅総合管理システムは、日本電気株式会社関西支社が開発及び保守管理を行っており、本システムの改修について、同社以外で行うことができないため
145	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営豊中新千里南 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20171221	20180331	5,540,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
146	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)土屋総合設計	大阪府営八尾高砂 住宅第2期耐震改修工事実施設計業務(その2)	20171222	20180202	5,302,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
147	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	東洋コンサルタント(株) 大阪支店	大阪府営泉佐野佐野台 第7期住宅(建て替え)新築工事周辺建物等事後調査業務	20171204	20180112	2,106,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(事後調査)が特定の者(事前調査契約者)でなければ実施することができないものであるため
148	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)サン設計事務所	大阪府営赤坂台3丁 住宅現況調査業務	20171228	20180315	1,350,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現況調査である当該業務が特定の者(前年度に実施設計業務を行った業者)でなければ実施することができないものであるため
住宅まちづくり部(委託料)						H29. 4~5月	117 件	44,409,924,600 円		
						H29. 6~7月	14 件	177,209,640 円		
						H29. 8~9月	6 件	110,560,680 円		
						H29. 10~11月	4 件	6,807,240 円		
						H29. 12~H30. 1月	6 件	27,758,160 円		
						合計	148 件	44,732,260,320 円		